

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 住友軽金属工業株式会社  
 コード番号 5738 URL http://www.sumitomo-LM.co.jp  
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 樹田和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川島輝夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-3436-9771

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	157,807	—	4,154	—	1,573	—	6	—
20年3月期第2四半期	168,304	△0.7	9,921	11.4	8,154	34.5	2,464	△30.3

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	0.01	0.01
20年3月期第2四半期	6.71	6.11

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	374,525	—	52,000	—	13.6	—	138.38	—
20年3月期	374,503	—	57,108	—	14.2	—	145.33	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 50,803百万円 20年3月期 53,359百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	0.7	10,500	△41.8	5,000	△62.4	2,000	△62.9	5.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	367,567,811株	20年3月期	367,567,811株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	454,361株	20年3月期	427,375株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	367,128,444株	20年3月期第2四半期	367,172,296株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	3.2	5,000	△52.1	2,000	△72.1	1,000	△37.8	2.72

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、資源価格の一層の高騰による企業業績の悪化や個人消費の低迷、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安や世界景気の減速により、国内の景況感も大幅に悪化いたしました。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界におきましては、景気後退による建築関連需要の落ち込みがあったものの、天候にも恵まれ缶材やエアコン用需要が増加したことなどにより、全体としては堅調に推移いたしました。伸銅業界におきましては、建築関連需要等の落ち込みにより、全体の需要は減少いたしました。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、アルミ圧延品部門では、主力の缶材が好調であったことや板類全般の需要が堅調であったことから、販売数量は前年同期に比べて増加いたしました。しかしながら伸銅品部門におきましては、主力のエアコン向けは好調であったものの建築関連需要の低迷により、販売数量は減少いたしました。又、昨年10月に新日東金属株式会社の事業を譲渡したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は157,807百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

損益面におきましては、エネルギー・資材価格等の高騰や、機械装置の法定耐用年数短縮による減価償却費負担増加などのコストアップに加え、前年同期には棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したことによる評価益が含まれていたこともあり、対前年同期比大幅減益の営業利益4,154百万円(同58.1%減)、経常利益1,573百万円(同80.7%減)にとどまりました。また、純利益は、当社が労働基準監督署より労働時間管理に関する是正勧告を受け、時間外手当の精算を行ったことや、株価の下落による投資有価証券評価損を計上したことなどにより、6百万円(同99.7%減)となりました。

なお、前年同期比増減率は、参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末から大きな増減は無く、374,525百万円となりました。

また、純資産は一部の連結子会社への出資比率を増加させたことによる少数株主持分の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5,107百万円減少し、52,000百万円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な金融不安の影響や、国内景気の悪化傾向が一層強まることなど不安定な状況が予想されます。アルミ圧延業界、伸銅業界におきましても、建築関連需要の低迷に加えて、世界的な景気減速の影響による自動車関連需要の減少など、非常に厳しい環境が予想されます。

当社グループの業績見通しにつきましては、更なるコストダウン努力や販売価格の改定、及び一部の連結子会社において売上が下期に集中することから、下期の業績は上期より改善するものの、引き続き景気後退による需要の減少などが見込まれ、収益環境は大変厳しい状況です。

こうした状況の下で、通期の連結業績予想は、売上高3,300億円(前期比0.7%増)、営業利益105億円(同41.8%減)、経常利益50億円(同62.4%減)、当期純利益20億円(同62.9%減)を見込んでおります。

なお、上記の予想値は、平成20年10月1日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました予想から変更はありません。

(注)業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
固定資産の減価償却費の算定方法  
減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
  - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  - ② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報  
当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主として7年に変更しております。  
この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が1,140百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,144百万円減少いたしました。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,977	8,012
受取手形及び売掛金	50,027	51,944
商品及び製品	16,899	16,985
仕掛品	31,876	29,516
原材料及び貯蔵品	15,116	13,891
その他	10,106	9,800
貸倒引当金	△61	△69
流動資産合計	130,941	130,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,475	27,427
機械装置及び運搬具(純額)	32,130	32,956
土地	110,473	110,582
その他(純額)	12,590	12,765
有形固定資産合計	182,670	183,732
無形固定資産	1,174	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	48,860	49,604
その他	11,548	10,568
貸倒引当金	△671	△661
投資その他の資産合計	59,737	59,511
固定資産合計	243,581	244,419
繰延資産	2	3
資産合計	374,525	374,503

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,306	84,491
1年内償還予定の社債	311	311
短期借入金	78,516	85,056
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,000
未払法人税等	623	1,104
賞与引当金	430	428
その他	10,531	8,623
流動負債合計	184,720	183,016
固定負債		
社債	154	310
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	95,717	92,900
退職給付引当金	4,171	4,124
負ののれん	816	366
その他	21,944	21,676
固定負債合計	137,804	134,378
負債合計	322,525	317,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	20,211
資本剰余金	5,902	5,902
利益剰余金	23,429	24,361
自己株式	△74	△71
株主資本合計	49,468	50,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	893
繰延ヘッジ損益	△2,592	△797
土地再評価差額金	9,821	9,821
為替換算調整勘定	△6,101	△6,962
評価・換算差額等合計	1,334	2,955
少数株主持分	1,197	3,748
純資産合計	52,000	57,108
負債純資産合計	374,525	374,503

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	157,807
売上原価	142,381
売上総利益	15,425
販売費及び一般管理費	11,270
営業利益	4,154
営業外収益	
受取利息	69
受取配当金	127
受取賃貸料	142
その他	197
営業外収益合計	537
営業外費用	
支払利息	2,243
その他	875
営業外費用合計	3,118
経常利益	1,573
特別利益	
固定資産売却益	9
ゴルフ会員権売却益	8
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除売却損	116
投資有価証券評価損	379
過年度時間外手当	379
その他	109
特別損失合計	985
税金等調整前四半期純利益	605
法人税、住民税及び事業税	721
法人税等調整額	△155
法人税等合計	566
少数株主利益	33
四半期純利益	6

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表  
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金額
売 上 高	168,304
売 上 原 価	146,750
売 上 総 利 益	21,553
販売費・一般管理費	11,632
営 業 利 益	9,921
営 業 外 収 益	1,346
受取利息・配当金	258
その他の収益	1,087
営 業 外 費 用	3,112
支払利息	2,449
その他の費用	662
経 常 利 益	8,154
特 別 利 益	111
特 別 損 失	3,767
税金等調整前中間純利益	4,498
法人税、住民税及び事業税	2,781
法人税等調整額	△ 936
少数株主利益	190
中 間 純 利 益	2,464

(補足資料)

## 平成20年度上期(第2四半期累計期間)の業績概況

## (1) 連結決算

## ① 部門別売上高

(単位:億円)

区 分	平成20年上期	平成19年上期	増減	増減率
アルミ圧延品部門	915	919	△ 5	△0.5%
伸銅品部門	329	429	△ 101	△23.4%
加工品他	335	335	0	0.0%
合 計	1,578	1,683	△ 105	△6.2%

## ② 損益

区 分	平成20年上期	平成19年上期	増減	増減率
売 上 高	1,578	1,683	△ 105	△6.2%
営 業 利 益	41.5	99.2	△ 57.7	△58.1%
経 常 利 益	15.7	81.5	△ 65.8	△80.7%
四半期純利益	0.1	24.6	△ 24.6	△99.7%

設 備 投 資	44	55	△ 11
減 価 償 却 費	55	42	13

## (2) 個別決算

## ① 品種別売上高

区 分	平成20年上期		平成19年上期		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千トン	億円	千トン	億円	千トン	億円
ア ル ミ 板	172	728	165	710	7	18
ア ル ミ 押 出	22	157	23	172	△ 1	△ 15
アルミ圧延品部門	194	885	188	882	6	3
伸銅品部門	26	282	29	293	△ 3	△ 11
そ の 他	—	38	—	45	—	△ 7
合 計	—	1,205	—	1,220	—	△ 15

## ② 損益

(単位:億円)

区 分	平成20年上期	平成19年上期	増減	増減率
売 上 高	1,205	1,220	△ 15	△1.2%
営 業 利 益	21.2	56.3	△ 35.1	△62.4%
経 常 利 益	4.8	42.6	△ 37.7	△88.6%
四半期純利益	△ 1.8	2.1	△ 4.0	—

設 備 投 資	34	49	△ 15
減 価 償 却 費	43	31	12

## 通期の業績見通し

## (1) 連結

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減	増減率
売 上 高	3,300	3,276	24	+0.7%
営 業 利 益	105	180	△ 75	△41.8%
経 常 利 益	50	133	△ 83	△62.4%
当 期 純 利 益	20	54	△ 34	△62.9%

設 備 投 資	95	82	13
減 価 償 却 費	108	84	24

## (2) 個別

## ① 品種別売上高

区 分	平成20年度		平成19年度		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千トン	億円	千トン	億円	千トン	億円
ア ル ミ 板	344	1,500	330	1,410	14	90
ア ル ミ 押 出	45	329	45	340	0	△ 11
アルミ圧延品部門	389	1,829	375	1,750	14	79
伸 銅 品 部 門	56	589	58	585	△ 2	4
そ の 他	—	82	—	88	—	△ 6
合 計	—	2,500	—	2,423	—	77

## ② 損益

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成19年度	増減	増減率
売 上 高	2,500	2,423	77	+3.2%
営 業 利 益	50	104	△ 54	△52.1%
経 常 利 益	20	72	△ 52	△72.1%
当 期 純 利 益	10	16	△ 6	△37.8%

設 備 投 資	80	71	9
減 価 償 却 費	85	63	22